

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第48期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,570,230	5,494,208	5,598,626	5,529,390	6,539,325
経常利益 (千円)	114,965	163,668	165,749	129,747	372,670
当期純利益 (千円)	2,908	80,510	62,607	75,530	256,310
包括利益 (千円)	-	81,539	53,926	84,216	259,880
純資産額 (千円)	3,411,153	3,462,499	3,460,282	3,507,835	3,669,729
総資産額 (千円)	4,520,768	4,681,378	4,741,408	4,793,546	5,262,625
1株当たり純資産額 (円)	922.53	936.78	941.67	953.74	1,023.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.79	21.99	17.10	20.63	70.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	73.3	72.7	72.9	69.7
自己資本利益率 (%)	0.1	2.4	1.8	2.2	7.2
株価収益率 (倍)	377.7	11.6	19.9	15.1	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,117	305,266	248,140	128,952	406,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,544	21,080	58,349	29,213	36,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,751	30,193	38,416	36,616	119,335
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,055,902	2,309,896	2,577,969	2,641,091	2,892,128
従業員数 (人)	410	401	387	400	419
(外、平均臨時雇用者数)	(510)	(489)	(492)	(494)	(575)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,086,511	4,992,654	5,121,801	4,931,702	5,938,305
経常利益 (千円)	155,276	145,610	169,398	110,498	355,924
当期純利益 (千円)	39,781	69,118	75,318	67,132	207,068
資本金 (千円)	333,906	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	3,376,821	3,414,447	3,453,881	3,488,971	3,592,131
総資産額 (千円)	4,323,832	4,475,558	4,564,310	4,573,465	5,012,774
1株当たり純資産額 (円)	922.22	932.49	943.26	952.84	1,002.93
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.86	18.88	20.57	18.33	57.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	76.3	75.7	76.3	71.7
自己資本利益率 (%)	1.2	2.0	2.2	1.9	5.8
株価収益率 (倍)	27.6	13.5	16.5	17.0	9.6
配当性向 (%)	73.6	53.0	48.6	54.5	26.3
従業員数 (人)	335	327	318	330	344
(外、平均臨時雇用者数)	(332)	(317)	(321)	(398)	(505)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務拡張に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ（FACOM 230-25）を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算機を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和51年 1月	データソリューション業務の拡大に伴い、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	㈱平和情報センターとFACOM M180-を共同使用するため、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 4月	データソリューションサービス専門会社として、デジタルリンクス㈱を設立
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 元年 4月	データソリューションサービス専門会社として、㈱福博デジタルリンクスを設立
平成 元年11月	本社にFACOM M760/4、IBM 4381を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 2年 6月	システム開発専門会社として、㈱福博エス・ディー・シーを設立
平成 5年 7月	デジタルリンクス㈱を吸収合併
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル（現在地）に移転
平成10年 8月	本社マシンをFACOM GS-8300にリプレース
平成11年 2月	㈱福博デジタルリンクス及び㈱福博エス・ディー・シーへの出資を解消
平成12年10月	千代田電子計算機及び山梨千代田計算機を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス（情報発信業務）の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成13年 7月	名古屋営業所を名古屋市中区丸の内へ移転
平成14年10月	山梨営業所データエントリー部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成14年11月	本社マシンを富士通GS-8500FX/10にリプレース
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビルに統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 3月	データソリューション業務の減少に伴い、名古屋営業所を閉鎖
平成16年 6月	プライバシーマーク取得
平成17年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル（現在地）に、渋谷エントリーセンターを東京都渋谷区笹塚アルス笹塚ビルにそれぞれ移転
平成18年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化（現連結子会社）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年 5月	渋谷エントリーセンターを、東京都八王子市八王子東町センタービル（現在地）に移転
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社2社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社2社のうち1社が(1)情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2)システム開発事業の業務を行っております。

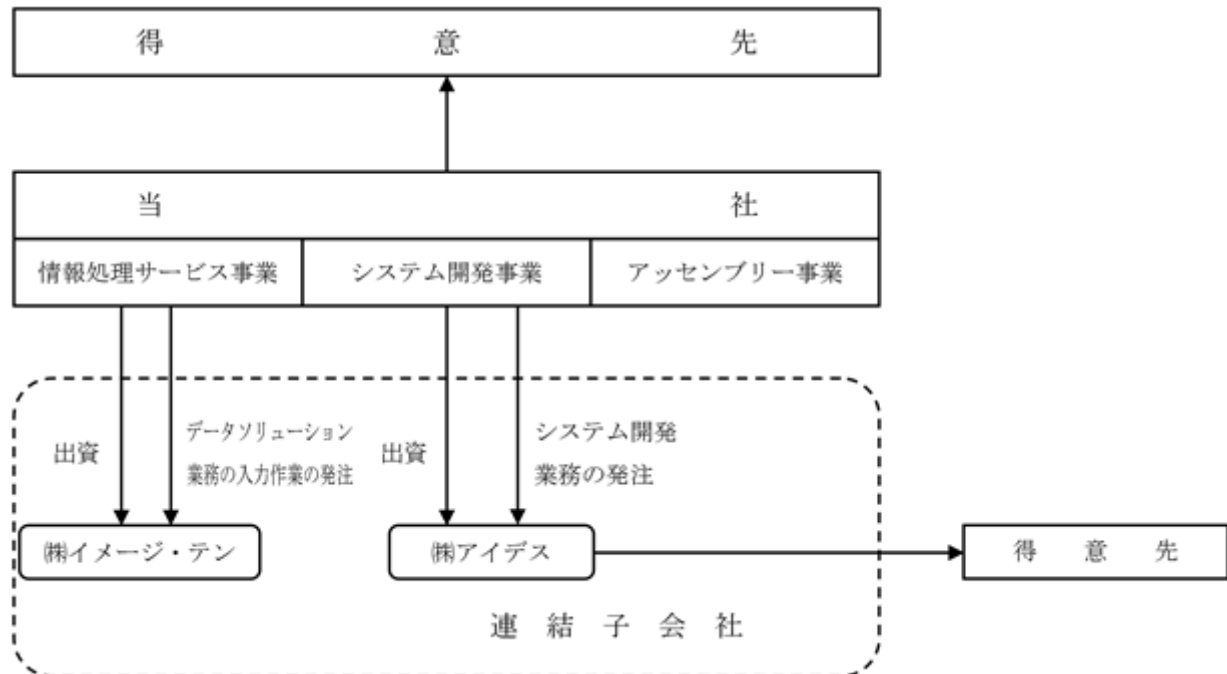
当社グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っております。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するホストコンピューターやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
ソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやweb、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[ 事業系統図 ]



平成25年6月26日をもってピー・シー・エー株式会社は、その他の関係会社に該当しなくなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市中央区	60	システム開発事業	95.8	当社システム開発業務の発注先。 役員の兼任1名。
株式会社イメージ・テン	東京都八王子市	10	情報処理サービス事業	100	当社データソリューション業務の入力作業の発注先。 役員の兼任2名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. その他の関係会社でありましたピー・シー・エー株式会社は、当連結会計年度にその他の関係会社でなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	36	(528)
システム開発事業	318	(25)
アッセンブリー事業	5	(12)
全社(共通)	60	(10)
合計	419	(575)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344 (505)	38.5	9.0	5,210,585

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	36	(470)
システム開発事業	250	(14)
アッセンブリー事業	5	(12)
全社(共通)	53	(9)
合計	344	(505)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などが景気の下振れリスクとして残るものの、金融緩和や各種経済政策を背景として円安・株高が進行し、緩やかながら景気回復に向けた動きがみられました。

当社グループの属する情報サービス分野においても、内需を中心として企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,539,325千円（前年同期比18.3%増）となり、営業利益は368,848千円（同193.5%増）、経常利益は372,670千円（同187.2%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税が201,567千円、法人税等調整額が88,832千円となり当期純利益は256,310千円（同239.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件の受注や新規案件の受注確保に注力し、かつ諸経費等の見直しやグループ会社の統廃合による合理化を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,589,501千円（前年同期比10.7%増）、営業利益42,992千円（前年同期は営業損失887千円）となりました。

##### ・システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの高利益案件が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,179,178千円（前年同期比19.8%増）、営業利益160,581千円（同740.9%増）となりました。

##### ・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は770,646千円（前年同期比27.1%増）、営業利益165,274千円（同53.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が371,907千円（前年同期比214.0%増）となり、これに加えて売上債権の増減額145,845千円により、当連結会計年度末には2,892,128千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ251,037千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は406,780千円（前連結会計年度は128,952千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の371,907千円、売上債権の増減額145,845千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36,407千円（前連結会計年度は29,213千円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,141千円、無形固定資産の取得による支出19,578千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は119,335千円（前連結会計年度は36,616千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額36,616円、自己株式の取得による支出68,000千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,297,706	8.6
システム開発事業	3,367,805	17.1
アッセンブリー事業	298,376	46.3
合計	4,963,888	16.1

(注) 1. 各セグメントの金額については、製造費用によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,939,685	7.8	497,395	33.5
合計	3,939,685	7.8	497,395	33.5

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,589,501	10.7
システム開発事業	4,179,178	19.8
アッセンブリー事業	770,646	27.1
合計	6,539,325	18.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	1,060,812	19.2	1,376,163	21.0
本田技研工業(株)	659,142	11.9	927,648	14.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまい

#### (1) 情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意をもって臨む所存であります。

#### (2) システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

#### (3) 優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競合の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定顧客への依存度について

当社は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第二部上場）からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨事業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成24年3月期において18.6%、平成25年3月期において19.2%、平成26年3月期において21.1%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の発注方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に一般社団法人情報サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものとして認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）	同協会が設置及び運営するプライバシーマークの通常使用権	平成26年6月16日から平成28年6月15日	一般社団法人情報サービス産業協会

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産・負債の状況の分析等

##### (資産の状況)

当連結会計年度末における資産の残高は、5,262,625千円となり、469,078千円の増加となりました。

流動資産においては454,474千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加251,037千円、受取手形及び売掛金の増加145,845千円によるものであります。

固定資産においては、14,604千円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の増加51,915千円、のれんの減少28,735千円によるものであります。

##### (負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は1,592,895千円となり、307,185千円の増加となりました。

流動負債においては290,770千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加169,417千円、未払金の増加37,474千円、賞与引当金の増加35,977千円によるものであります。

固定負債においては、16,415千円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加9,798千円によるものであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネジメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施した設備投資等は総額27,165千円であります。その主なものは次のとおりであります。

エントリーセンター 車両運搬具	3,351千円	情報処理サービス事業
エントリーセンター 工具器具備品他	10,323千円	情報処理サービス事業

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	全社(共通) 情報処理サービス事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	15,053	-	-	9,579	24,632	184 (148)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	アッセンブリー事業 情報処理サービス事業 システム開発事業	電子計算機器 通信業務機器	42,303	169	-	2,084	44,557	21 (196)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	31,573	-	84,089 (141.94)	0	115,662	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	4,065	-	5,683 (10.63)	-	9,749	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	10,877	-	10,271 (42.52)	-	21,148	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。  
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成26年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借及びリース料 (千円)
本社	全社(共通)	通信・印刷設備等	8,402
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	9,616
エントリーセンター	情報処理サービス事業	データ処理設備	9,921

(2)国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イメージ・ テン	本社 (東京都八王子 市)	情報処理サー ビス事業	社内設備	10,663	-	15,425 (17.72)	730	26,819	- (58)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。  
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円

資本組入額 213円

払込金総額 167,400千円

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	5	13	5	1,681	1,724	-
所有株式数(単元)	-	3,562	1,351	69	920	14	33,483	39,394	600
所有株式数の割合 (%)	-	9.04	3.43	0.17	2.33	0.03	84.97	100.00	-

(注)自己株式358,361株は、「個人その他」に3,583単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。



(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	130	3.30
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	90	2.28
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	66	1.68
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.43
GOLDMAN, SACHS&CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	40	1.04
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	40	1.03
計	-	1,937	49.16

(注) 上記のほか、自己株式が358千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,581,100	35,811	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	35,811	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	358,300	-	358,300	9.09
計	-	358,300	-	358,300	9.09

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月15日)	100,000	85,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	68,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	17,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	358,361	-	358,361	-

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり15.00円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は26.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	53,724	15.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	375	312	398	357	1,377
最低(円)	256	188	235	261	306

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,377	1,330	879	812	743	676
最低(円)	675	809	661	681	547	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成5年4月 日本電気㈱入社 平成12年10月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部 部長 平成18年4月 当社経営企画本部 部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年4月 当社システム事業部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	20
取締役会長	-	細谷 徳男	昭和22年8月7日生	昭和46年8月 当社入社 昭和51年11月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)に移籍 昭和63年4月 同社営業部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年10月 合併により当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	60
常務取締役	アウトソーシング事業担当	坂川 進	昭和30年10月21日生	昭和49年9月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成12年4月 同社企画推進部 部長 平成12年10月 合併により当社プロダクトサービス部 部長 平成17年5月 当社アウトソーシング事業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年4月 当社アッセンブリー事業部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社アウトソーシング事業部長 平成25年6月 当社常務取締役 アウトソーシング事業担当(現任)	(注)2	17
取締役	管理業務担当	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成8年11月 大阪営業所 所長 平成11年4月 取締役 平成12年2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部副本部長 平成17年5月 常務取締役システム事業本部長 平成20年11月 取締役システム事業本部長 平成22年4月 取締役経営企画部長 平成24年4月 取締役管理部長 平成25年6月 取締役 管理業務担当(現任)	(注)2	22
取締役	システム開発事業担当	大倉 志郎	昭和33年8月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年5月 大阪営業所システム開発部長 平成12年10月 大阪営業所 所長 平成16年11月 大阪支社 支社長 平成25年6月 取締役 システム開発事業担当(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成2年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成8年4月 同社経理部 部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年5月 当社管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社管理部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11
監査役 (非常勤)		下島 正	昭和23年3月9日生	平成13年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		深澤 公人	昭和32年2月7日生	平成16年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
計						135

- (注) 1. 監査役下島正及び深澤公人は、社外監査役であります。  
 2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片山 雅也	昭和52年8月2日生	平成18年10月 弁護士登録 AZX総合法律事務所入所 平成20年10月 松岡・浅田法律事務所入所 平成21年1月 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ入所	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の負託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレートガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制は原則として、当社の取締役がグループ子会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼務しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理ならびに経営資源の最適配分を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会については、取締役5名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

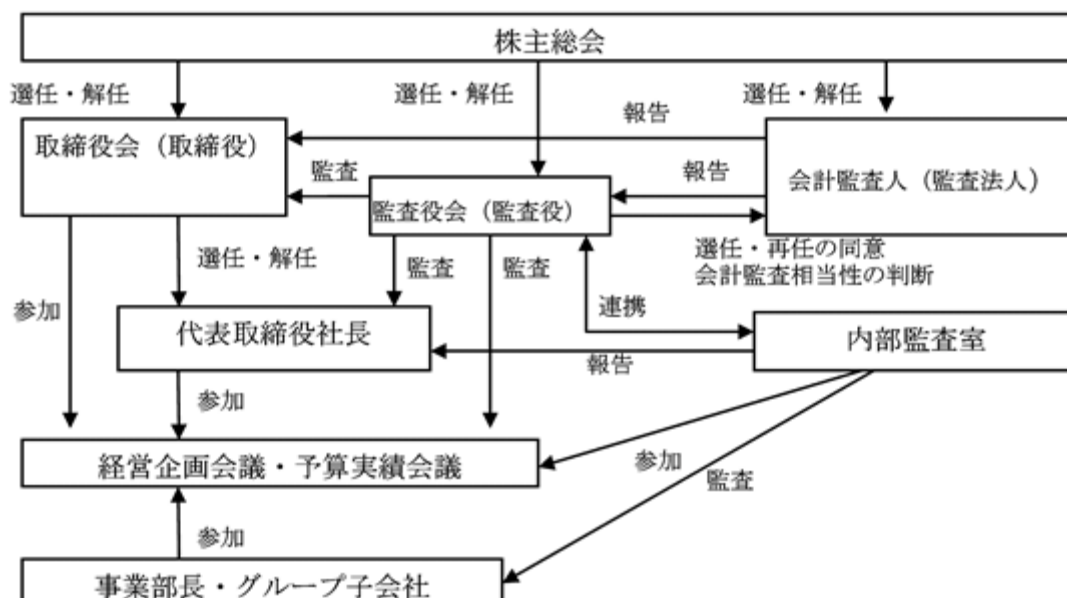
当社の監査役会は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しておりますが、内2名は社外監査役であります。監査役会は会計監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする予算実績会議を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、各事業については事業部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

当社の現状では、従来からの取締役、監査役制度を充実させる事で、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと考えておりますが、より一層の監督機能を強化するためには社外取締役の選任も検討してまいりたいと考えております。

##### ロ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法規則と内部規程の遵守」「会社資産の保全」と認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

## 内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

## 組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務部とを統括する管理部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、契約書等に関しては必ず総務部によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

## 社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改定を実施しております。

また、当社グループに属する子会社（2社）につきましては、関係会社管理規程に基き事業に関する承認・報告がなされ、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

## 二. 内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」が機能しております。

監査役会との連携については、内部監査室監査と監査役会監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況ヒアリング等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

なお、監査役のうち税理士有資格者及び弁護士有資格者がそれぞれ1名ずつおります。

## ホ. 会計監査の状況

会計監査を担当する監査法人としては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任し、監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして適時会計監査を受けております。

また、監査役会と会計監査人とは常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 植草 寛  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田中 淳一  
監査補助者 公認会計士6名 その他5名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、社外監査役は当社との利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準又は方針は設定していません。

しかし、社外監査役の選任については、下記の基本的な考え方に基づいて選任しております。

(a)社外監査役は、様々な分野に豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。

(b)社外監査役選任の本来の目的に適うように、新たな社外監査役の選任においては、その独立性に留意する。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理業務担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	83,674	77,764	-	-	5,910	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	-	2

(注) 上記の金額は、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	46,685	47,731	1,055	-	19,445

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令が規定する額を当該契約に基づく責任の限度とする旨を定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役目を十分に発揮できるようにするためであります。

**会計監査人の責任限定契約の内容の概要**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

**中間配当の決定機関**

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,641,091	2,892,128
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,079,936	1,225,781
商品及び製品	11,279	17,974
仕掛品	<sup>2</sup> 84,300	94,409
原材料及び貯蔵品	16,608	30,676
繰延税金資産	80,426	105,188
その他	38,500	40,494
貸倒引当金	385	422
流動資産合計	3,951,758	4,406,232
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	343,871	344,191
減価償却累計額	206,281	217,296
建物及び構築物(純額)	137,590	126,894
機械装置及び運搬具	20,157	18,362
減価償却累計額	18,198	14,344
機械装置及び運搬具(純額)	1,959	4,017
土地	112,278	112,278
建設仮勘定	1,396	-
その他	175,995	186,167
減価償却累計額	155,062	164,411
その他(純額)	20,933	21,755
有形固定資産合計	274,158	264,947
<b>無形固定資産</b>		
のれん	86,257	57,522
ソフトウェア	25,715	30,932
その他	20,350	9,881
無形固定資産合計	132,323	98,336
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,045	48,089
長期貸付金	3,876	4,710
繰延税金資産	164,672	216,588
その他	219,712	223,721
投資その他の資産合計	435,306	493,109
固定資産合計	841,788	856,392
資産合計	4,793,546	5,262,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,349	58,318
未払金	319,933	357,407
未払法人税等	16,082	185,500
賞与引当金	148,444	184,421
受注損失引当金	2,560	2,13,650
事務所移転費用引当金	-	1,762
役員退職慰労引当金	11,930	-
その他	106,273	133,382
流動負債合計	643,672	934,442
固定負債		
退職給付引当金	596,528	-
退職給付に係る負債	-	606,327
役員退職慰労引当金	45,509	52,126
固定負債合計	642,038	658,453
負債合計	1,285,710	1,592,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,937,570	3,157,263
自己株式	85,218	153,218
株主資本合計	3,479,440	3,631,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,794	13,502
退職給付に係る調整累計額	-	21,348
その他の包括利益累計額合計	12,794	34,850
少数株主持分	15,600	3,744
純資産合計	3,507,835	3,669,729
負債純資産合計	4,793,546	5,262,625

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,529,390	6,539,325
売上原価	1 4,450,338	1 5,185,800
売上総利益	1,079,052	1,353,525
販売費及び一般管理費	2 953,363	2 984,676
営業利益	125,689	368,848
営業外収益		
受取利息	190	183
受取配当金	1,535	1,532
投資不動産賃貸料	960	960
保険事務手数料	841	723
その他	862	968
営業外収益合計	4,390	4,368
営業外費用		
不動産賃貸原価	331	299
投資事業組合運用損	1	0
自己株式取得費用	-	245
営業外費用合計	332	545
経常利益	129,747	372,670
特別利益		
投資有価証券売却益	31	-
固定資産売却益	3 9	3 65
特別利益合計	40	65
特別損失		
固定資産売却損	4 97	4 33
固定資産除却損	5 3,015	5 290
投資有価証券売却損	841	-
保険解約損	7,409	504
特別損失合計	11,363	828
税金等調整前当期純利益	118,424	371,907
法人税、住民税及び事業税	50,040	201,567
法人税等調整額	10,569	88,832
法人税等合計	39,471	112,734
少数株主損益調整前当期純利益	78,953	259,173
少数株主利益	3,422	2,863
当期純利益	75,530	256,310

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,953	259,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,263	707
その他の包括利益合計	1 5,263	1 707
包括利益	84,216	259,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,793	257,017
少数株主に係る包括利益	3,422	2,863

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	2,898,655	85,218	3,440,526
当期変動額					
剰余金の配当			36,616		36,616
当期純利益			75,530		75,530
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	38,914	-	38,914
当期末残高	333,906	293,182	2,937,570	85,218	3,479,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,531	-	7,531	12,223	3,460,282
当期変動額					
剰余金の配当					36,616
当期純利益					75,530
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,263	-	5,263	3,376	8,639
当期変動額合計	5,263	-	5,263	3,376	47,553
当期末残高	12,794	-	12,794	15,600	3,507,835



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	2,937,570	85,218	3,479,440
当期変動額					
剰余金の配当			36,616		36,616
当期純利益			256,310		256,310
自己株式の取得				68,000	68,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	219,693	68,000	151,693
当期末残高	333,906	293,182	3,157,263	153,218	3,631,134

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,794	-	12,794	15,600	3,507,835
当期変動額					
剰余金の配当					36,616
当期純利益					256,310
自己株式の取得					68,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	21,348	22,055	11,855	10,199
当期変動額合計	707	21,348	22,055	11,855	161,893
当期末残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,669,729

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	118,424	371,907
減価償却費	54,520	39,898
差入保証金償却額	3,212	2,112
のれん償却額	28,735	28,735
有形固定資産除却損	2,559	290
無形固定資産除却損	455	-
有形固定資産売却損益（は益）	88	31
投資有価証券売却損益（は益）	809	-
賞与引当金の増減額（は減少）	2,367	35,977
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,724	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	40,579	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,863	5,313
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	37
受注損失引当金の増減額（は減少）	5,660	7,990
事務所移転費用引当金の増減額（は減少）	3,090	1,762
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	42,968
受取利息及び受取配当金	1,726	1,716
投資事業組合運用損益（は益）	1	0
売上債権の増減額（は増加）	14,391	145,845
差入保証金の増減額（は増加）	285	3,245
未払金の増減額（は減少）	6,699	48,113
未払消費税等の増減額（は減少）	10,377	17,463
たな卸資産の増減額（は増加）	50,188	30,871
仕入債務の増減額（は減少）	12,319	22,968
その他	7,185	6,387
小計	211,698	439,590
利息及び配当金の受取額	1,721	1,710
法人税等の支払額	84,468	34,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,952	406,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,683	-
有形固定資産の取得による支出	20,754	16,141
有形固定資産の売却による収入	106	74
無形固定資産の取得による支出	11,238	19,578
貸付金の回収による収入	2,490	3,362
貸付けによる支出	1,500	4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,213	36,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	36,616	36,616
自己株式の取得による支出	-	68,000
少数株主への清算分配金の支払額	-	14,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,616	119,335
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,122	251,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,969	2,641,091
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,641,091	1 2,892,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

その社名は次のとおりであります。

(株)アイデス

(株)イメージ・テン

また、平成25年6月13日付で(有)イメージ・テンの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品……総平均法

原材料……総平均法

仕掛品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～60年

機械装置及び運搬具 2～8年

その他 4～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が606,327千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が21,348千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5.96円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,071千円増加し、翌連結会計年度期首の退職給付に係る負債は83,089千円減少し、その他の包括利益累計額は53,476千円増加する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,024千円	-千円

2. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	3,614千円	6,630千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
5,660千円	13,650千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	104,009千円	97,960千円
従業員給料手当	313,228	305,284
賞与引当金繰入額	25,468	36,421
退職給付費用	24,490	23,059
役員退職慰労引当金繰入額	6,356	6,616

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	65千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	97千円	33千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,440千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	98
その他	574	192
合計	3,015	290

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		5,830千円		1,040千円
組替調整額		809		-
税効果調整前		6,640		1,040
税効果額		1,377		332
その他有価証券評価差額金		5,263		707
その他の包括利益合計		5,263		707

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	278,361	-	-	278,361
合計	278,361	-	-	278,361

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,616	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式（注）	278,361	80,000	-	358,361
合計	278,361	80,000	-	358,361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,724	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,641,091千円	2,892,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,641,091	2,892,128

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,641,091	2,641,091	-
(2)受取手形及び売掛金	1,079,936	1,079,936	-
(3)投資有価証券	46,685	46,685	-
資産計	3,767,713	3,767,713	-
(1)買掛金	35,349	35,349	-
(2)未払金	319,933	319,933	-
負債計	355,282	355,282	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,892,128	2,892,128	-
(2)受取手形及び売掛金	1,225,781	1,225,781	-
(3)投資有価証券	47,731	47,731	-
資産計	4,165,641	4,165,641	-
(1)買掛金	58,318	58,318	-
(2)未払金	357,407	357,407	-
負債計	415,725	415,725	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資事業組合への出資	359	358

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,641,091	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,079,936	-	-	-
合計	3,721,027	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,892,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,225,781	-	-	-
合計	4,117,910	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,441	27,930	18,511
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,441	27,930	18,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244	350	106
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244	350	106
合計		46,685	28,280	18,405

(注) 投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 359千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,481	27,935	19,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,481	27,935	19,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	249	350	100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	350	100
合計		47,731	28,285	19,445

(注) 投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 358千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,545	31	841
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,545	31	841

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	591,518
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	591,518
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,010
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	596,528
(5) 退職給付引当金(4)(千円)	596,528

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合積立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	464,030,095
年金財政上の給付債務の額(千円)	515,392,120
差引額(千円)	51,362,024

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成24年3月分掛金拠出額 0.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)(注)1.2.	118,622
(2) 利息費用(千円)	5,904
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,825
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,592
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	136,944

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金制度への要拠出額を勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	460,812千円
勤務費用	39,576
利息費用	5,990
数理計算上の差異の発生額	28,328
退職給付の支払額	15,799
退職給付債務の期末残高	462,252

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	130,706千円
退職給付費用	14,097
退職給付の支払額	728
退職給付に係る負債の期末残高	144,075

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立制度の退職給付債務	606,327千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	606,327
退職給付に係る負債	606,327
連結貸借対照表に計上された負債	606,327

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,576千円
利息費用	5,990
数理計算上の差異の費用処理額	168
簡便法で計算した退職給付費用	14,097
確定給付制度に係る退職給付費用	59,495

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	33,169千円
合計	33,169

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,136千円であります。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、67,792千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	546,504,832千円
年金財政計算上の給付債務の額	573,792,310
差引額	27,287,477

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

平成25年3月分掛金拠出額 0.29%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,709 千円	7,800 千円
未払事業所税	2,222	2,085
未払費用	7,778	9,914
受注損失引当金	2,151	4,864
賞与引当金	56,498	65,819
役員退職慰労引当金	4,534	-
その他	4,532	14,704
繰延税金資産合計	80,426	105,188
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	990	1,285
投資有価証券評価損	1,661	1,661
退職給付引当金	213,138	-
退職給付に係る負債	-	216,685
役員退職慰労引当金	16,232	18,594
全面時価評価による土地評価差額	6,040	6,040
税務上の繰越欠損金	18,870	12,988
その他	5,022	6,096
繰延税金資産合計	261,958	263,352
評価性引当額	91,674	40,820
繰延税金資産合計	170,283	222,532
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,610	5,943
繰延税金負債合計	5,610	5,943
繰延税金資産の純額	164,672	216,588

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割	3.2	1.0
評価性引当額の増減	20.5	14.3
連結修正による影響	10.7	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	30.3

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,971千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から主に20年間を採用しております。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は33,113千円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額に新たな見積りによる費用1,545千円を調整した34,659千円であります。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は34,659千円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額に新たな見積りによる費用288千円を調整した34,948千円であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T Iを行っております。「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,435,717	3,487,509	606,163	5,529,390	-	5,529,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,435,717	3,487,509	606,163	5,529,390	-	5,529,390
セグメント利益又は損失 ( )	887	19,096	107,480	125,689	-	125,689
セグメント資産	368,008	1,149,365	198,836	1,716,209	3,077,336	4,793,546
その他の項目						
減価償却費	26,022	18,582	9,680	54,285	-	54,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,886	14,667	1,860	42,413	-	42,413

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,589,501	4,179,178	770,646	6,539,325	-	6,539,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,589,501	4,179,178	770,646	6,539,325	-	6,539,325
セグメント利益	42,992	160,581	165,274	368,848	-	368,848
セグメント資産	363,591	1,236,378	251,651	1,851,622	3,411,003	5,262,625
その他の項目						
減価償却費	20,771	12,182	6,785	39,739	-	39,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,048	4,296	2,820	27,165	-	27,165

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,060,812	アッセンブリー・情報処理サービス・システム開発
本田技研工業(株)	659,142	システム開発・情報処理サービス

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,376,163	アッセンブリー・情報処理サービス・システム開発
本田技研工業(株)	927,648	システム開発・情報処理サービス

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	-	28,735	-	-	28,735
当期末残高	-	86,257	-	-	86,257

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	-	28,735	-	-	28,735
当期末残高	-	57,522	-	-	57,522

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負等	1,060,812	売掛金	136,121

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	953.74円	1,023.55円
1株当たり当期純利益金額	20.63円	70.58円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	75,530	256,310
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	75,530	256,310
期中平均株式数（千株）	3,661	3,631

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,131,064	2,850,827	4,497,300	6,539,325
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	6,464	76,670	201,083	371,907
四半期(当期)当期純利益金額(千円)	1,345	37,848	105,613	256,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.37	10.34	28.95	70.58

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.37	9.97	18.72	42.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,449,503	2,722,993
受取手形	708	1,474
売掛金	1,984,949	1,141,791
商品及び製品	11,279	17,950
仕掛品	83,821	92,536
原材料及び貯蔵品	16,608	30,676
関係会社短期貸付金	24,996	-
前払費用	18,106	18,174
繰延税金資産	69,746	94,196
その他	7,018	8,858
貸倒引当金	295	342
流動資産合計	3,666,441	4,128,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	125,852	115,883
構築物	57	45
機械及び装置	637	442
車両運搬具	1,322	3,574
工具、器具及び備品	18,591	19,481
土地	102,073	102,073
建設仮勘定	1,396	-
有形固定資産合計	249,930	241,501
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,839	28,448
その他	17,241	6,816
無形固定資産合計	40,081	35,265
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,045	48,089
関係会社株式	168,009	168,009
差入保証金	82,028	81,638
保険積立金	118,052	122,886
関係会社長期貸付金	26,281	-
繰延税金資産	164,672	175,514
その他	10,921	11,560
投資その他の資産合計	617,011	607,698
固定資産合計	907,023	884,465
資産合計	4,573,465	5,012,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,782	52,675
未払金	1,308,956	1,357,866
未払費用	17,475	24,554
未払法人税等	-	175,949
未払消費税等	36,207	52,105
賞与引当金	127,724	162,117
受注損失引当金	5,660	13,650
事務所移転費用引当金	-	1,762
役員退職慰労引当金	11,930	-
その他	34,706	36,400
流動負債合計	576,441	877,081
固定負債		
退職給付引当金	465,822	495,421
役員退職慰労引当金	42,230	48,140
固定負債合計	508,052	543,561
負債合計	1,084,494	1,420,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	991,891	1,162,343
利益剰余金合計	2,934,305	3,104,758
自己株式	85,218	153,218
株主資本合計	3,476,176	3,578,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,794	13,502
評価・換算差額等合計	12,794	13,502
純資産合計	3,488,971	3,592,131
負債純資産合計	4,573,465	5,012,774

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 4,931,702	1 5,938,305
売上原価	1 4,019,380	1 4,751,757
売上総利益	912,322	1,186,548
販売費及び一般管理費	1, 2 805,567	1, 2 833,930
営業利益	106,754	352,617
営業外収益		
受取利息	1 545	1 395
受取配当金	1,501	1,530
保険事務手数料	841	723
その他	1 855	1 902
営業外収益合計	3,745	3,552
営業外費用		
その他	1	246
営業外費用合計	1	246
経常利益	110,498	355,924
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 65
特別利益合計	9	65
特別損失		
固定資産売却損	4 97	4 33
固定資産除却損	5 2,260	5 279
保険解約損	7,409	504
特別損失合計	9,767	816
税引前当期純利益	100,740	355,172
法人税、住民税及び事業税	33,496	183,729
法人税等調整額	111	35,625
法人税等合計	33,608	148,104
当期純利益	67,132	207,068



売上原価明細書

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	10,635	11,279
当期商品仕入高	194,195	213,122
当期製造原価	3,825,829	4,545,306
合計	4,030,660	4,769,707
期末商品たな卸高	11,279	17,950
当期売上原価	4,019,380	4,751,757

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	961,375	2,903,789	85,218	3,445,660	
当期変動額										
剰余金の配当						36,616	36,616		36,616	
当期純利益						67,132	67,132		67,132	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30,516	30,516	-	30,516	
当期末残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	991,891	2,934,305	85,218	3,476,176	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,220	8,220	3,453,881
当期変動額			
剰余金の配当			36,616
当期純利益			67,132
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,573	4,573	4,573
当期変動額合計	4,573	4,573	35,090
当期末残高	12,794	12,794	3,488,971

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	991,891	2,934,305	85,218	3,476,176	
当期変動額										
剰余金の配当						36,616	36,616		36,616	
当期純利益						207,068	207,068		207,068	
自己株式の取得								68,000	68,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	170,452	170,452	68,000	102,452	
当期末残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,162,343	3,104,758	153,218	3,578,628	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,794	12,794	3,488,971
当期変動額			
剰余金の配当			36,616
当期純利益			207,068
自己株式の取得			68,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	707	707
当期変動額合計	707	707	103,159
当期末残高	13,502	13,502	3,592,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品.....総平均法

原材料.....総平均法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～60年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 事務所移転費用引当金

事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表規則等第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	136,121千円	-千円
短期金銭債務	22,436	19,542

2 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社アイデス	3,479千円	4,540千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,060,812千円	240,063千円
外注加工費	226,506	177,842
その他製造費	35,312	7,074
販管費及び一般管理費	3,396	849
営業取引以外の取引による取引高	1,497	354

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	78,101千円	86,764千円
従業員給料手当	272,752	253,319
賞与引当金繰入額	23,568	33,231
減価償却費	33,213	18,987
退職給付費用	24,203	21,533
役員退職慰労引当金繰入額	5,420	5,910

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	9千円	65千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	97千円	33千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,149千円	- 千円
機械及び装置	-	98
工具、器具及び備品	111	180
合計	2,260	279

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額168,009千円、当事業年度の貸借対照表計上額168,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,909 千円	7,338 千円
未払事業所税	2,222	2,085
未払費用	6,642	8,751
受注損失引当金	2,151	4,864
賞与引当金	48,547	57,778
役員退職慰労引当金	4,534	-
その他	3,737	13,377
繰延税金資産合計	69,746	94,196
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	782	1,170
投資有価証券評価損	1,661	1,661
退職給付引当金	166,019	176,568
役員退職慰労引当金	15,050	17,157
関係会社株式評価損	16,430	16,430
その他	4,268	5,256
繰延税金資産小計	204,212	218,243
評価性引当額	33,928	36,784
繰延税金資産合計	170,283	181,458
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,610	5,943
繰延税金負債合計	5,610	5,943
繰延税金資産の純額	164,672	175,514

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.4
住民税均等割	2.9	0.8
評価性引当額の増減	9.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	41.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,263千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	125,852	320	-	10,289	115,883	196,788
	構築物	57	-	-	11	45	429
	機械及び装置	637	-	98	96	442	9,324
	車両運搬具	1,322	3,351	42	1,056	3,574	5,020
	工具、器具及び備品	18,591	13,037	180	11,966	19,481	158,524
	土地	102,073	-	-	-	102,073	-
	建設仮勘定	1,396	-	1,396	-	-	-
	計	249,930	16,709	1,717	23,421	241,501	370,087
無形 固定 資産	ソフトウェア	22,839	19,717	-	14,108	28,448	-
	その他	17,241	565	10,983	7	6,816	-
	計	40,081	20,283	10,983	14,116	35,265	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	295	342	295	342
賞与引当金	127,724	162,117	127,724	162,117
受注損失引当金	5,660	13,650	5,660	13,650
事務所移転費用引当金	-	1,762	-	1,762
役員退職慰労引当金	54,160	5,910	11,930	48,140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代 行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社    株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事 由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.sdcj.co.jp/">http://www.sdcj.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第47期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第48期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出  
（第48期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出  
（第48期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年6月28日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成25年11月1日 至平成25年11月30日）平成25年12月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

\* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

\* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。